

2 歳 出

概 要

本年度の歳出決算の状況は次表のとおりで、予算現額 682,557,103,000円に対し、支出済額 630,025,978,608円、翌年度繰越額 44,980,777,000円、不用額 7,550,347,392円となっており、予算現額に対する支出済額の割合は 92.30%、不用額の割合は 1.11%となっている。また、翌年度繰越額は、前年度に比べて 11,975,501,000円増加している。

支出済額の款別構成比率は、教育費 21.56%、総務費 14.75%、民生費 14.11%、公債費 13.72%、土木費 11.76%等の順となっている。

款別決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する 支出済額の比率	支出済額の 構 成 比 率
	円	円	円	円	%	%
議 会 費	1,320,948,000	1,202,736,045	0	118,211,955	91.05	0.19
総 務 費	95,693,231,000	92,959,381,591	1,554,653,000	1,179,196,409	97.14	14.75
民 生 費	90,976,777,000	88,894,434,061	1,277,741,000	804,601,939	97.71	14.11
衛 生 費	25,555,757,000	24,896,651,496	23,508,000	635,597,504	97.42	3.95
労 働 費	1,910,750,000	1,747,111,482	0	163,638,518	91.44	0.28
農 林 水 産 業 費	45,265,907,000	35,621,216,303	8,700,775,000	943,915,697	78.69	5.65
商 工 費	57,398,553,000	56,587,799,228	58,872,000	751,881,772	98.59	8.98
土 木 費	105,964,294,000	74,107,293,728	30,533,805,000	1,323,195,272	69.94	11.76
警 察 費	30,457,986,000	30,021,646,863	0	436,339,137	98.57	4.77
教 育 費	138,530,590,000	135,804,972,751	1,662,782,000	1,062,835,249	98.03	21.56
災 害 復 旧 費	2,968,311,000	1,718,737,771	1,168,641,000	80,932,229	57.90	0.27
公 債 費	86,463,999,000	86,463,997,289	0	1,711	100.00	13.72
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.00	0.00
合 計	682,557,103,000	630,025,978,608	44,980,777,000	7,550,347,392	92.30	100.00
平成 27 年度決算額	689,345,426,000	646,365,762,905	33,005,276,000	9,974,387,095	93.77	—
増 減 (△)	△ 6,788,323,000	△ 16,339,784,297	11,975,501,000	△ 2,424,039,703	△ 1.47	—
増減(△)比率(%)	△ 0.98	△ 2.53	36.28	△ 24.30	—	—

(1) 支出済額の性質別内容

支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率	
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	平成 28 年度 (C) / (B)	平成 27 年度
	円	%	円	%	円	ポイント	%	%
給 与 費	170,264,981,178	27.03	170,371,249,183	26.36	△ 106,268,005	0.67	△ 0.06	0.68
負担金、補助及び交付金	167,534,888,025	26.59	162,914,882,329	25.20	4,620,005,696	1.39	2.84	8.08
繰 出 金	87,058,042,836	13.82	89,484,816,059	13.84	△ 2,426,773,223	△ 0.02	△ 2.71	△ 0.17
貸 付 金	58,202,458,900	9.24	61,629,359,200	9.53	△ 3,426,900,300	△ 0.29	△ 5.56	△ 3.24
工 事 請 負 費	54,532,535,590	8.66	53,256,700,730	8.24	1,275,834,860	0.42	2.40	△ 5.10
償還金、利子及び割引料	30,478,479,318	4.84	38,067,598,826	5.89	△ 7,589,119,508	△ 1.05	△ 19.94	67.67
委 託 料	19,579,565,412	3.11	21,186,564,840	3.28	△ 1,606,999,428	△ 0.17	△ 7.58	△ 14.44
積 立 金	13,115,512,086	2.08	19,094,646,421	2.95	△ 5,979,134,335	△ 0.87	△ 31.31	34.67
そ の 他	29,259,515,263	4.64	30,359,945,317	4.70	△ 1,100,430,054	△ 0.06	△ 3.62	13.44
合 計	630,025,978,608	100.00	646,365,762,905	100.00	△ 16,339,784,297	-	△ 2.53	4.62

このうち主なものの執行状況は次のとおりである。

ア 給与費

給与費の支出済額は 170,264,981,178円となっており、歳出決算総額に占める割合は 27.03%で、前年度より 0.67ポイント上昇している。

支出済額を所属別にみると次表のとおりで、給料の減少等により、前年度に比べて 106,268,005円 (0.06%) 減少している。

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
知 事 部 局 そ の 他	35,193,142,772	20.67	35,176,490,926	20.65	16,651,846	0.02	0.05
教 育 委 員 会	111,401,856,914	65.43	111,125,611,697	65.23	276,245,217	0.20	0.25
警 察 本 部	23,669,981,492	13.90	24,069,146,560	14.13	△ 399,165,068	△ 0.23	△ 1.66
合 計	170,264,981,178	100.00	170,371,249,183	100.00	△ 106,268,005	-	△ 0.06

イ 負担金、補助及び交付金

負担金、補助及び交付金の支出済額は 167,534,888,025円となっており、歳出決算総額に占める割合は 26.59%で、前年度より 1.39ポイント上昇している。

支出済額の内容は次表のとおりで、前年度に比べて 4,620,005,696円 (2.84%) 増加している。

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
議 会 費	165,890,365	0.10	174,173,452	0.11	△8,283,087	△ 0.01	△ 4.76
総 務 費	34,267,865,603	20.45	36,160,326,075	22.20	△ 1,892,460,472	△ 1.75	△ 5.23
民 生 費	79,169,687,145	47.26	76,077,097,580	46.70	3,092,589,565	0.56	4.07
衛 生 費	12,779,368,539	7.63	12,897,305,486	7.92	△ 117,936,947	△ 0.29	△ 0.91
労 働 費	56,480,968	0.03	244,153,490	0.15	△ 187,672,522	△ 0.12	△ 76.87
農 林 水 産 業 費	12,112,028,921	7.23	9,336,694,464	5.73	2,775,334,457	1.50	29.73
商 工 費	4,067,425,803	2.43	5,133,533,345	3.15	△ 1,066,107,542	△ 0.72	△ 20.77
土 木 費	12,690,239,421	7.57	11,307,397,116	6.94	1,382,842,305	0.63	12.23
警 察 費	22,920,872	0.01	44,032,390	0.03	△ 21,111,518	△ 0.02	△ 47.95
教 育 費	11,763,391,171	7.02	11,157,976,538	6.85	605,414,633	0.17	5.43
災 害 復 旧 費	439,589,217	0.26	382,192,393	0.23	57,396,824	0.03	15.02
合 計	167,534,888,025	100.00	162,914,882,329	100.00	4,620,005,696	-	2.84

前年度に比べて増加した主なものは、民生費 3,092,589,565円、農林水産業費 2,775,334,457円、減少した主なものは総務費 1,892,460,472円である。

ウ 工事請負費

工事請負費の支出済額は 54,532,535,590円となっており、歳出決算総額に占める割合は 8.66%で、前年度より 0.42ポイント上昇している。

支出済額の内容は次表のとおりで、前年度に比べて 1,275,834,860円 (2.40%) 増加している。

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
議 会 費	円 0	% 0.00	円 0	% 0.00	円 0	ポイント 0.00	% -
総 務 費	1,485,699,433	2.72	1,012,936,400	1.90	472,763,033	0.82	46.67
民 生 費	358,551,680	0.66	0	0.00	358,551,680	0.66	-
衛 生 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-
労 働 費	0	0.00	2,300,400	0.00	△ 2,300,400	0.00	△100.00
農 林 水 産 業 費	7,011,195,480	12.86	7,680,840,844	14.42	△ 669,645,364	△ 1.56	△ 8.72
商 工 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-
土 木 費	37,770,628,150	69.26	36,994,950,598	69.47	775,677,552	△ 0.21	2.10
警 察 費	1,596,494,776	2.93	831,984,132	1.56	764,510,644	1.37	91.89
教 育 費	5,272,058,231	9.67	5,603,134,074	10.52	△ 331,075,843	△ 0.85	△ 5.91
災 害 復 旧 費	1,037,907,840	1.90	1,130,554,282	2.12	△ 92,646,442	△ 0.22	△ 8.19
合 計	54,532,535,590	100.00	53,256,700,730	100.00	1,275,834,860	-	2.40

前年度に比べて増加した主なものは、土木費 775,677,552円、警察費 764,510,644円、減少した主なものは農林水産業費 669,645,364円である。

(2) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 44,980,777,000円で、予算現額に対する割合は 6.59%となっており、前年度より 1.80ポイント上昇している。

繰越額の内容は、繰越明許費 44,347,229,000円、事故繰越し 633,548,000円で、繰越明許費の主なものは土木費（道路橋りょう新設改良費、砂防費、街路事業費等）30,533,805,000円で、事故繰越しは総務費（防災対策費）633,548,000円である。

繰越額は前年度に比べて 11,975,501,000円（36.28%）増加している。

(3) 不用額

不用額は 7,550,347,392円で、予算現額に対する割合は 1.11%となっており、前年度より 0.34ポイント低下している。

不用額の主なものは次のとおりで、

土木費（道路橋りょう新設改良費、砂防費、道路橋りょう維持費、交通事故防止対策事業費、土木総務費等）	1,323,195,272円
---	----------------

総務費（防災対策費、計画調査費、賦課徴収費、国体及び障害者スポーツ大会費、公害対策費、生活環境施設整備費、一般管理費等）	1,179,196,409円
--	----------------

教育費（高等学校整備費、高等学校管理費等）	1,062,835,249円
-----------------------	----------------

農林水産業費（農業振興費、造林費、農林水産研究所費、農村青年活動促進費、土地改良費、水産業振興費、家畜保健衛生費、農業総務費、林業総務費等）	943,915,697円
--	--------------

民生費（児童福祉施設費、身体障害者福祉費、児童措置費、高齢者福祉費等）	804,601,939円
-------------------------------------	--------------

前年度に比べて 2,424,039,703円（24.30%）減少している。

各款別の状況

歳出決算額の各款別の状況は次のとおりである。

第1款 議会費

議会費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 0.19%となっており、前年度と同率となっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成28年度	1,320,948,000	1,202,736,045	0	118,211,955	91.05
平成27年度	1,290,188,000	1,221,070,874	0	69,117,126	94.64
増 減 (△)	30,760,000	△ 18,334,829	0	49,094,829	△ 3.59

- (1) 支出済額の主な内容は議員報酬等の給与費 948,060,887円で、前年度に比べて 18,334,829円 (1.50%) 減少している。
 (2) 不用額 118,211,955円は、報酬 46,107,664円、負担金、補助及び交付金 26,003,635円、旅費 17,645,088円等である。

第2款 総務費

総務費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 14.75%となっており、前年度より 1.54ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成28年度	95,693,231,000	92,959,381,591	1,554,653,000	1,179,196,409	97.14
平成27年度	108,608,549,000	105,294,592,520	1,760,231,000	1,553,725,480	96.95
増 減 (△)	△ 12,915,318,000	△ 12,335,210,929	△ 205,578,000	△ 374,529,071	0.19

- (1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、
 地方消費税清算金 (地方消費税清算金)

28,436,485,073円

地方消費税交付金（地方消費税交付金）	23,797,937,000円
一般管理費（職員経費等）	5,979,359,701円
賦課徴収費（県民税徴収取扱費交付金、税収入払戻金等）	3,631,710,406円
人事管理費（退職手当等）	3,171,240,720円
前年度に比べて 12,335,210,929円（11.71%）減少している。減少した主なものは、地方消費税清算金 6,609,034,277円、地方消費税交付金 2,754,645,000円、財政管理費 1,965,032,664円、消防指導費 1,157,712,584円、増加した主なものは生活環境施設整備費 943,846,672円である。	
(2) 翌年度繰越額は、繰越明許費 921,105,000円、事故繰越し 633,548,000円、計 1,554,653,000円となっており、主なものは次のとおりである。	
繰越明許費	
防災対策費（原子力発電施設周辺地域防災強化対策費）	607,000,000円
計画調査費（公共交通施設バリアフリー化支援事業費等）	127,332,000円
事故繰越し	
防災対策費（屋内退避施設放射線防護対策強化費）	633,548,000円
(3) 不用額 1,179,196,409円の主なものは次のとおりである。	
防災対策費（屋内退避施設放射線防護対策強化費、原子力発電施設等緊急時安全対策費、原子力防災避難実効性向上対策費等）	200,530,521円
計画調査費（市内LANネットワーク強靱化事業費等）	186,508,952円
賦課徴収費（県民税徴収取扱費交付金、税収入払戻金、地方消費税徴収取扱費等）	122,868,594円
国体及び障害者スポーツ大会費（えひめ国体市町等競技施設整備費補助金、えひめ国体・障害者スポーツ大会開催基金積立金、えひめ国体競技別リハーサル大会運営費補助金等）	91,051,322円
公害対策費（環境放射線等対策費、原子力発電施設環境保全普及対策費等）	86,319,252円
生活環境施設整備費（資源循環促進基金積立金、合併処理浄化槽設置整備事業費等）	73,090,541円
一般管理費（赴任旅費、企業職員児童手当支給費負担金、職員経費等）	60,376,299円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
負担金、補助及び交付金	円 34,267,865,603	% 36.86	円 36,160,326,075	% 34.34	円 △ 1,892,460,472	ポイント 2.52	% △ 5.23
償還金、利子及び割引料	29,410,192,424	31.64	36,160,178,524	34.34	△ 6,749,986,100	△ 2.70	△ 18.67
給 与 費	13,482,373,461	14.50	13,430,056,630	12.75	52,316,831	1.75	0.39
積 立 金	7,206,069,503	7.75	9,765,282,262	9.27	△ 2,559,212,759	△ 1.52	△ 26.21
貸 付 金	2,038,000,000	2.19	1,718,000,000	1.63	320,000,000	0.56	18.63
そ の 他	6,554,880,600	7.05	8,060,749,029	7.66	△ 1,505,868,429	△ 0.61	△ 18.68
合 計	92,959,381,591	100.00	105,294,592,520	100.00	△ 12,335,210,929	-	△ 11.71

負担金、補助及び交付金の主なものは地方消費税交付金 23,797,937,000円である。

償還金、利子及び割引料の主なものは地方消費税清算金 28,436,485,073円である。

積立金の主なものは、財政基盤強化積立金 2,414,516,444円、財政管理費 2,007,077,560円、国体及び障害者スポーツ大会費 1,466,993,421円である。

貸付金の主なものは生活環境施設整備費 1,563,000,000円である。

第3款 民 生 費

民生費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 14.11%となっており、前年度より 0.82ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成 28 年 度	90,976,777,000	88,894,434,061	1,277,741,000	804,601,939	97.71
平成 27 年 度	87,885,458,000	85,927,258,941	582,504,000	1,375,695,059	97.77
増 減 (△)	3,091,319,000	2,967,175,120	695,237,000	△ 571,093,120	△ 0.06

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

高齢者福祉費（介護給付費負担金、後期高齢者医療公費負担事業費等）

41,772,664,982円

国民健康保険指導費（国民健康保険財政調整交付金、国民健康保険保険基盤安定事業費等） 14,726,420,138円

身体障害者福祉費（障害者介護給付費等負担金、重度心身障害者（児）医療費公費負担事業費等） 9,962,465,393円

前年度に比べて 2,967,175,120円（3.45%）増加している。増加した主なものは、児童福祉施設費 1,444,096,351円、高齢者福祉費 1,085,646,716円、減少した主なものは社会福祉振興費 356,219,693円である。

(2) 翌年度繰越額 1,277,741,000円は繰越明許費で、主なものは次のとおりである。

高齢者福祉費（介護基盤整備事業費） 749,754,000円

児童福祉施設費（児童福祉施設等整備事業費等） 346,139,000円

(3) 不用額 804,601,939円の主なものは次のとおりである。

児童福祉施設費（子育て家庭支援事業費、保育対策総合支援事業費、子ども療育センター運営費等） 240,468,370円

身体障害者福祉費（障害者介護給付費等負担金、更生医療費等負担金等） 136,217,607円

児童措置費（障害児入所給付費等負担金、児童福祉施設入所措置費等） 107,304,830円

高齢者福祉費（軽費老人ホーム事務費補助金、老人福祉施設等整備資金利子補給事業費、介護雇用プログラム推進事業費、 87,158,018円

介護基盤整備事業費、介護施設開設準備経費助成事業費、介護保険地域支援事業交付金等）

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
負担金、補助及び交付金	円 79,169,687,145	% 89.06	円 76,077,097,580	% 88.54	円 3,092,589,565	ポイント 0.52	% 4.07
扶 助 費	3,278,504,653	3.69	3,211,594,260	3.74	66,910,393	△ 0.05	2.08
給 与 費	2,835,348,024	3.19	2,873,913,318	3.34	△ 38,565,294	△ 0.15	△ 1.34
そ の 他	3,610,894,239	4.06	3,764,653,783	4.38	△ 153,759,544	△ 0.32	△ 4.08
合 計	88,894,434,061	100.00	85,927,258,941	100.00	2,967,175,120	—	3.45

負担金、補助及び交付金の主なものは、高齢者福祉費 41,159,449,705円、国民健康保険指導費 14,223,600,554円である。

扶助費の主なものは、扶助費（生活保護費）2,070,528,701円、身体障害者福祉費 657,700,000円である。

第4款 衛生費

衛生費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 3.95%となっており、前年度より 0.26ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成28年度	25,555,757,000	24,896,651,496	23,508,000	635,597,504	97.42
平成27年度	28,204,823,000	27,183,213,802	488,288,000	533,321,198	96.38
増 減 (△)	△ 2,649,066,000	△ 2,286,562,306	△ 464,780,000	102,276,306	1.04

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

病院費（病院事業会計負担金、病院事業会計貸付金）	8,664,462,000円
医務費（地域医療介護総合確保基金積立金、医療施設施設整備事業費、医療施設耐震化整備事業費等）	5,234,115,724円
精神衛生費（精神障害者医療費等）	2,657,175,530円
予防費（難病対策費等）	2,195,398,149円

前年度に比べて 2,286,562,306円（8.41%）減少している。減少した主なものは医務費 2,487,177,856円、増加した主なものは保健師等指導管理費 238,377,459円である。

(2) 翌年度繰越額は繰越明許費 23,508,000円となっている。

繰越明許費は医務費（医療従事者職場環境整備事業費）23,508,000円である。

(3) 不用額 635,597,504円の主なものは次のとおりである。

予防費（難病対策費、新型インフルエンザ等対策事業費等）	168,883,851円
医務費（地域医療体制確保医師派遣事業費、在宅医療連携体制構築事業費、医師確保対策推進事業費、 医科歯科連携推進事業費、臓器移植検査機器整備事業費、医師育成キャリア支援事業費等）	154,182,276円
母子保健指導費（不妊治療助成事業費、未熟児養育医療給付費、身体障害児育成医療給付費等）	125,124,563円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
負担金、補助及び交付金	円 12,779,368,539	% 51.33	円 12,897,305,486	% 47.45	円 △ 117,936,947	ポイント 3.88	% △ 0.91
貸 付 金	3,179,329,900	12.77	3,175,726,200	11.68	3,603,700	1.09	0.11
給 与 費	2,947,434,054	11.84	2,967,891,342	10.92	△ 20,457,288	0.92	△ 0.69
積 立 金	2,731,592,351	10.97	4,950,741,628	18.21	△ 2,219,149,277	△ 7.24	△ 44.82
扶 助 費	2,067,561,447	8.30	2,033,086,274	7.48	34,475,173	0.82	1.70
そ の 他	1,191,365,205	4.79	1,158,462,872	4.26	32,902,333	0.53	2.84
合 計	24,896,651,496	100.00	27,183,213,802	100.00	△ 2,286,562,306	-	△ 8.41

負担金、補助及び交付金の主なものは、病院費 5,664,462,000円、精神衛生費 2,543,250,546円、医務費 1,900,496,693円である。

貸付金の主なものは病院費 3,000,000,000円である。

積立金は医務費 2,731,592,351円である。

扶助費の主なものは予防費 1,561,966,593円である。

第5款 労 働 費

労働費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 0.28%となっており、前年度より 0.15ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
平成 28 年 度	円 1,910,750,000	円 1,747,111,482	円 0	円 163,638,518	% 91.44
平成 27 年 度	2,977,703,000	2,777,500,571	0	200,202,429	93.28
増 減 (△)	△ 1,066,953,000	△ 1,030,389,089	0	△ 36,563,911	△ 1.84

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

職業訓練総務費（職員経費等）

505,787,619円

労働福祉費（勤労者福祉資金貸付事業費等）

327,489,750円

職業対策費（離職者等職業能力開発事業費、障害者就労促進事業費等） 278,120,212円
 労政総務費（職員経費等） 247,489,653円

前年度に比べて 1,030,389,089円（37.10%）減少している。減少した主なものは、雇用対策費 1,094,637,652円、高等技術専門校費 19,419,361円、増加した主なものは、職業訓練総務費 63,889,775円、労政総務費 14,353,499円である。

(2) 不用額 163,638,518円の主なものは次のとおりである。

職業訓練総務費（地域創生人材育成事業費等） 53,507,381円
 職業対策費（障害者就労促進事業費、離職者等職業能力開発事業費） 33,146,788円
 高等技術専門校費（訓練事業費、高等技術専門校機器整備事業費等） 31,915,457円

(3) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
給 与 費	681,231,820	38.99	677,682,766	24.40	3,549,054	14.59	0.52
委 託 料	397,111,675	22.73	630,507,464	22.70	△ 233,395,789	0.03	△ 37.02
貸 付 金	320,000,000	18.32	320,000,000	11.52	0	6.80	0.00
償還金、利子及び割引料	58,108,709	3.33	633,465,864	22.81	△ 575,357,155	△ 19.48	△ 90.83
負担金、補助及び交付金	56,480,968	3.23	244,153,490	8.79	△ 187,672,522	△ 5.56	△ 76.87
そ の 他	234,178,310	13.40	271,690,987	9.78	△ 37,512,677	3.62	△ 13.81
合 計	1,747,111,482	100.00	2,777,500,571	100.00	△ 1,030,389,089	-	△ 37.10

委託料の主なものは、職業対策費 176,196,840円、雇用対策費 126,356,000円である。

貸付金は労働福祉費 320,000,000円である。

償還金、利子及び割引料の主なものは雇用対策費 58,097,109円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは職業訓練総務費 42,232,000円である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 5.65% となっており、前年度より 0.24ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成28年度	45,265,907,000	35,621,216,303	8,700,775,000	943,915,697	78.69
平成27年度	40,237,345,000	34,951,809,085	4,526,354,000	759,181,915	86.86
増 減 (△)	5,028,562,000	669,407,218	4,174,421,000	184,733,782	△ 8.17

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

林業総務費（森林そ生緊急対策事業費等）	4,638,301,136円
土地改良費（かんがい排水事業費、担い手育成基盤整備事業費、農村総合整備事業費、農道整備事業費等）	3,999,447,210円
農業総務費（職員経費等）	3,814,951,949円
水産業振興費（漁業経営振興総合資金貸付金、漁業経営健全化資金貸付金、漁協等経営基盤強化対策資金貸付金等）	3,745,108,016円
農業振興費（中山間地域等直接支払交付金事業費、農林水産業体質強化緊急対策基金積立金等）	2,916,117,775円
造林費（造林間伐促進費等）	1,921,838,392円
農地防災事業費（中山間地域総合農地防災事業費、地すべり対策事業費、農業水利施設防災対策事業費等）	1,897,368,518円
治山費（山地防災治山事業費等）	1,789,799,964円

前年度に比べて 669,407,218円（1.92%）増加している。増加した主なものは林業総務費 1,876,061,077円、減少した主なものは農業振興費 1,224,937,272円である。

(2) 翌年度繰越額 8,700,775,000円は繰越明許費で、主なものは次のとおりである。

林業総務費（森林そ生緊急対策事業費）	2,110,069,000円
農地防災事業費（地すべり対策事業費、中山間地域総合農地防災事業費等）	1,604,277,000円
土地改良費（担い手育成基盤整備事業費、かんがい排水事業費等）	1,271,506,000円
造林費（造林間伐促進費等）	937,253,000円

(3) 不用額 943,915,697円の主なものは次のとおりである。

農業振興費（産地収益力強化支援事業費、地域農業マネージメントセンター体制強化事業費等）	166,869,225円
---	--------------

造林費（造林間伐促進費、主伐推進緊急再造林対策事業費等）	142,975,608円
農林水産研究所費（広域連携型農林水産研究開発事業費、農業試験分析機器等整備費等）	128,837,969円
農村青年活動促進費（新規就農総合支援事業費、えひめ版農業ワーキングホリデー推進事業費等）	127,967,384円
土地改良費（かんがい排水事業費、国営緊急農地再編整備事業換地受託費、県単独土地改良事業費、農道整備事業費、担い手育成基盤整備事業費、農村総合整備事業費等）	77,832,790円
水産業振興費（漁場施設機能保全事業費、沿岸漁業構造改善事業費、漁業者緊急支援資金利子補給金、えひめ真珠産業振興対策事業費等）	34,130,984円
家畜保健衛生費（中予家畜保健衛生所等整備事業費等）	33,829,676円
農業総務費（職員経費等）	31,426,051円
林業総務費（職員経費、県民参加の森林づくり公募事業費、森林整備地域活動支援事業費等）	25,227,864円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
負担金、補助及び交付金	12,112,028,921	34.00	9,336,694,464	26.71	2,775,334,457	7.29	29.73
給 与 費	7,405,551,840	20.79	7,442,370,719	21.29	△ 36,818,879	△ 0.50	△ 0.49
工 事 請 負 費	7,011,195,480	19.68	7,680,840,844	21.98	△ 669,645,364	△ 2.30	△ 8.72
貸 付 金	3,092,000,000	8.68	3,102,000,000	8.88	△ 10,000,000	△ 0.20	△ 0.32
積 立 金	1,773,085,454	4.98	3,272,527,926	9.36	△ 1,499,442,472	△ 4.38	△ 45.82
委 託 料	1,521,006,195	4.27	1,496,585,824	4.28	24,420,371	△ 0.01	1.63
そ の 他	2,706,348,413	7.60	2,620,789,308	7.50	85,559,105	0.10	3.26
合 計	35,621,216,303	100.00	34,951,809,085	100.00	669,407,218	—	1.92

負担金、補助及び交付金の主なものは、林業総務費 3,156,576,583円、農業振興費 1,825,047,122円、造林費 1,590,882,361円、農地総務費 1,255,175,292円、漁港建設費 931,649,500円である。

工事請負費の主なものは、土地改良費 2,509,831,480円、治山費 1,557,872,000円、農地防災事業費 1,049,493,000円である。

貸付金の主なものは水産業振興費 2,650,000,000円である。

積立金の主なものは、農業振興費 1,000,583,601円、林業総務費 542,214,494円、である。

委託料の主なものは、農地防災事業費 591,116,779円、土地改良費 337,282,848円、治山費 157,709,137円である。

第7款 商 工 費

商工費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 8.98%となっており、前年度より 0.48ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成28年度	57,398,553,000	56,587,799,228	58,872,000	751,881,772	98.59
平成27年度	62,110,149,000	61,121,248,929	109,893,000	879,007,071	98.41
増 減 (△)	△ 4,711,596,000	△ 4,533,449,701	△ 51,021,000	△ 127,125,299	0.18

(1) 支出済額の主な内容は中小企業金融対策費（中小企業振興資金貸付金等）49,604,672,272円で、前年度に比べて 4,533,449,701円（7.42%）減少している。減少した主なものは、中小企業金融対策費 3,715,990,128円、中小企業振興費 1,408,730,392円、増加した主なものは鉱工業振興費 613,328,588円である。

(2) 翌年度繰越額 58,872,000円は繰越明許費で、商工業試験研究施設費（高機能素材研究実験棟整備事業費）58,872,000円である。

(3) 不用額 751,881,772円の主なものは次のとおりである。

鉱工業振興費（企業立地促進事業費等）	312,444,644円
中小企業金融対策費（中小企業振興資金貸付金等）	217,023,728円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
貸 付 金	49,570,000,000	87.60	53,290,000,000	87.19	△ 3,720,000,000	0.41	△ 6.98
負担金、補助及び交付金	4,067,425,803	7.19	5,133,533,345	8.40	△ 1,066,107,542	△ 1.21	△ 20.77
給 与 費	1,380,662,753	2.44	1,409,408,608	2.31	△ 28,745,855	0.13	△ 2.04
委 託 料	535,092,529	0.95	684,074,480	1.12	△ 148,981,951	△ 0.17	△ 21.78
償還金、利子及び割引料	413,800,223	0.73	3,929,746	0.01	409,870,477	0.72	10,429.95
そ の 他	620,817,920	1.10	600,302,750	0.98	20,515,170	0.12	3.42
合 計	56,587,799,228	100.00	61,121,248,929	100.00	△ 4,533,449,701	-	△ 7.42

貸付金は中小企業金融対策費 49,570,000,000円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、中小企業振興費 1,844,397,472円、鉱工業振興費 1,824,051,573円である。

委託料の主なものは中小企業振興費 412,423,373円である。

償還金、利子及び割引料の主なものは、鉱工業振興費 263,124,002円、中小企業振興費 150,000,000円である。

第8款 土 木 費

土木費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 11.76%となっており、前年度より 0.57ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成28年度	105,964,294,000	74,107,293,728	30,533,805,000	1,323,195,272	69.94
平成27年度	98,361,312,000	72,358,061,972	24,332,099,000	1,671,151,028	73.56
増 減 (△)	7,602,982,000	1,749,231,756	6,201,706,000	△ 347,955,756	△ 3.62

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

道路橋りょう新設改良費（道路改築事業費、直轄道路事業費負担金、災害防除事業費、交通安全施設等整備事業費、橋りょう補修事業費、地震防災関連道路緊急整備事業費等）	30,103,135,694円
港湾建設費（東予港西条地区産業関連港湾整備事業費、直轄港湾海岸事業費負担金、港湾整備事業費等）	8,468,227,875円
砂防費（通常砂防事業費、急傾斜地崩壊対策事業費、砂防施設防災・減災対策事業費等）	8,018,740,538円
街路事業費（JR松山駅付近連続立体交差事業費等）	5,169,642,201円

前年度に比べて 1,749,231,756円（2.42%）増加している。増加した主なものは、港湾建設費 1,957,547,775円、砂防費 826,866,860円、道路橋りょう新設改良費 640,062,347円、土木総務費 404,637,443円、河川改良費 387,885,146円、減少した主なものは、河川総合開発費 837,721,231円、海岸保全費 470,011,373円、公園費 365,736,118円、交通事故防止対策事業費 320,505,211円、街路事業費 297,834,082円、道路橋りょう維持費 96,346,960円、都市計画総務費 90,091,896円である。

(2) 翌年度繰越額は繰越明許費 30,533,805,000円となっている。

繰越明許費の主なものは次のとおりである。	
道路橋りょう新設改良費（道路改築事業費、交通安全施設等整備事業費、橋りょう補修事業費、地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費等）	14,039,433,000円
砂防費（通常砂防事業費、急傾斜地崩壊対策事業費、土砂災害防止法関連基礎調査事業費等）	4,926,116,000円
街路事業費（JR松山駅付近連続立体交差事業費等）	4,917,049,000円

(3) 不用額 1,323,195,272円の主なものは次のとおりである。

道路橋りょう新設改良費（地震防災関連道路緊急整備事業費、生活道路改良整備事業費等）	249,931,306円
---	--------------

砂防費（集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金、砂防施設防災・減災対策事業費等）	207,906,462円
道路橋りょう維持費（道路施設点検受託事業費等）	170,478,072円
交通事故防止対策事業費（道路防災・減災対策事業費等）	168,997,200円
土木総務費（職員経費、土木施設安全対策緊急事業費、土地開発公社業務委託費等）	134,577,979円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
工 事 請 負 費	円 37,770,628,150	% 50.97	円 36,994,950,598	% 51.13	円 775,677,552	ポイント △ 0.16	% 2.10
負担金、補助及び交付金	12,690,239,421	17.12	11,307,397,116	15.63	1,382,842,305	1.49	12.23
委 託 料	10,623,875,292	14.34	11,249,290,556	15.55	△ 625,415,264	△ 1.21	△ 5.56
給 与 費	5,376,556,190	7.26	5,466,082,756	7.55	△ 89,526,566	△ 0.29	△ 1.64
補償、補填及び賠償金	3,571,777,725	4.82	3,996,968,004	5.52	△ 425,190,279	△ 0.70	△ 10.64
そ の 他	4,074,216,950	5.50	3,343,372,942	4.62	730,844,008	0.88	21.86
合 計	74,107,293,728	100.00	72,358,061,972	100.00	1,749,231,756	-	2.42

工事請負費の主なものは、道路橋りょう新設改良費 18,286,759,156円、港湾建設費 5,225,404,600円、砂防費 4,356,352,520円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、道路橋りょう新設改良費 4,712,681,374円、街路事業費 2,148,077,079円、港湾建設費 2,033,113,875円である。

委託料の主なものは、道路橋りょう新設改良費 3,505,232,536円、砂防費 2,662,292,641円、公園費 994,479,808円である。

補償、補填及び賠償金の主なものは、道路橋りょう新設改良費 1,708,891,477円、街路事業費 1,301,749,872円である。

第9款 警察 費

警察費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 4.77%となっており、前年度より0.18ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成28年度	30,457,986,000	30,021,646,863	0	436,339,137	98.57
平成27年度	30,042,290,000	29,653,803,000	44,458,000	344,029,000	98.71
増 減 (△)	415,696,000	367,843,863	△ 44,458,000	92,310,137	△ 0.14

(1) 支出済額の主な内容は警察本部費（職員経費等）25,596,430,522円で、前年度に比べて367,843,863円（1.24%）増加している。増加したものは、警察施設費795,929,098円、運転免許費79,125,619円であり、減少した主なものは、警察本部費431,761,375円、警察活動費70,471,308円である。

(2) 不用額436,339,137円の主なものは次のとおりである。

警察活動費（警察活動費（補助）、交通安全施設等整備事業費等）

225,999,026円

警察本部費（自動車保管場所証明事務費、庁舎等維持管理費、警察行政情報ネットワーク整備費、警察職員厚生経費、庁用事務費、庁用燃料費等）

97,891,478円

(3) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
給 与 費	23,669,981,492	78.84	24,069,146,560	81.17	△ 399,165,068	△ 2.33	△ 1.66
工 事 請 負 費	1,596,494,776	5.32	831,984,132	2.81	764,510,644	2.51	91.89
需 用 費	1,286,138,835	4.28	1,403,310,434	4.73	△ 117,171,599	△ 0.45	△ 8.35
委 託 料	1,007,620,177	3.36	816,629,760	2.75	190,990,417	0.61	23.39
使 用 料 及 び 賃 借 料	1,007,203,082	3.35	1,013,638,425	3.42	△ 6,435,343	△ 0.07	△ 0.63
そ の 他	1,454,208,501	4.84	1,519,093,689	5.12	△ 64,885,188	△ 0.28	△ 4.27
合 計	30,021,646,863	100.00	29,653,803,000	100.00	367,843,863	-	1.24

工事請負費の主なものは、警察施設費886,424,000円、警察活動費558,867,652円である。

需用費の主なものは、警察活動費 782,908,542円、警察本部費 342,455,533円である。
 委託料の主なものは、運転免許費 533,057,835円、警察活動費 215,760,015円である。
 使用料及び賃借料の主なものは、警察本部費 616,635,260円、警察活動費 209,517,080円である。

第10款 教育費

教育費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 21.56%となっており、前年度より 0.63ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成28年度	138,530,590,000	135,804,972,751	1,662,782,000	1,062,835,249	98.03
平成27年度	138,252,026,000	135,269,887,723	573,607,000	2,408,531,277	97.84
増 減 (△)	278,564,000	535,085,028	1,089,175,000	△ 1,345,696,028	0.19

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

小学校費（職員経費等）	48,644,772,980円
高等学校管理費（職員経費等）	30,891,100,557円
中学校費（職員経費等）	28,080,734,806円

前年度に比べて 535,085,028円 (0.40%) 増加している。増加した主なものは高等学校管理費 1,494,614,863円、減少した主なものは特別支援学校費 1,044,005,999円である。

(2) 翌年度繰越額 1,662,782,000円は繰越明許費で、主なものは高等学校整備費（県立学校校舎等整備事業費）1,304,806,000円である。

(3) 不用額 1,062,835,249円の主なものは次のとおりである。

高等学校整備費（県立学校校舎等整備事業費等）	667,218,662円
高等学校管理費（公立高等学校等就学支援金補助金、高等学校運営費、職員経費等）	96,106,443円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
給 与 費	111,476,478,661	82.09	111,038,654,982	82.09	437,823,679	0.00	0.39
負担金、補助及び交付金	11,763,391,171	8.66	11,157,976,538	8.25	605,414,633	0.41	5.43
工 事 請 負 費	5,272,058,231	3.88	5,603,134,074	4.14	△ 331,075,843	△ 0.26	△ 5.91
委 託 料	1,704,956,768	1.26	2,048,844,561	1.51	△ 343,887,793	△ 0.25	△ 16.78
需 用 費	1,225,426,479	0.90	1,214,835,054	0.90	10,591,425	0.00	0.87
そ の 他	4,362,661,441	3.21	4,206,442,514	3.11	156,218,927	0.10	3.71
合 計	135,804,972,751	100.00	135,269,887,723	100.00	535,085,028	-	0.40

負担金、補助及び交付金の主なものは、私学振興費 7,254,752,968円、高等学校管理費 3,185,265,901円である。

工事請負費の主なものは高等学校整備費 4,986,266,264円である。

委託料の主なものは、社会教育施設費 571,185,261円、文化財保護費 346,517,120円、高等学校管理費 194,876,366円、高等学校整備費 193,689,898円である。

需用費の主なものは高等学校管理費 862,843,413円である。

第11款 災害復旧費

災害復旧費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 0.27%となっており、前年度より 0.01ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
平成 28 年 度	2,968,311,000	1,718,737,771	1,168,641,000	80,932,229	57.90
平成 27 年 度	2,372,770,000	1,654,505,255	587,842,000	130,422,745	69.73
増 減 (△)	595,541,000	64,232,516	580,799,000	△ 49,490,516	△ 11.83

(1) 支出済額の主な内容は土木災害復旧費（現年公共災害土木復旧費、過年公共災害土木復旧費等）1,199,732,496円で、前年度に比べて 64,232,516円（3.88%）増加している。増加した主なものは、土木災害復旧費 274,638,408円、耕地災害復旧費 118,429,624円、減少した主なも

のは、港湾災害復旧費 288,258,000円、林業災害復旧費 51,360,000円である。

(2) 翌年度繰越額 1,168,641,000円は繰越明許費で、主なものは次のとおりである。

土木災害復旧費（現年公共災害土木復旧費等）

763,951,000円

林業災害復旧費（災害林道復旧事業費）

208,409,000円

(3) 不用額 80,932,229円の主なものは土木災害復旧費（過年公共災害土木復旧費等）69,986,504円である。

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
工 事 請 負 費	1,037,907,840	60.39	1,130,554,282	68.33	△ 92,646,442	△ 7.94	△ 8.19
負担金、補助及び交付金	439,589,217	25.58	382,192,393	23.10	57,396,824	2.48	15.02
委 託 料	154,783,002	9.01	73,576,550	4.45	81,206,452	4.56	110.37
給 与 費	61,301,996	3.57	43,533,744	2.63	17,768,252	0.94	40.81
そ の 他	25,155,716	1.46	24,648,286	1.49	507,430	△ 0.03	2.06
合 計	1,718,737,771	100.00	1,654,505,255	100.00	64,232,516	-	3.88

工事請負費の主なものは土木災害復旧費 997,973,840円である。

負担金、補助及び交付金は、林業災害復旧費 254,868,000円、耕地災害復旧費 184,721,217円である。

委託料の主なものは土木災害復旧費 143,683,002円である。

第12款 公債費

公債費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 13.72%となっており、前年度より 0.04ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成28年度	86,463,999,000	86,463,997,289	0	1,711	100.00
平成27年度	88,952,813,000	88,952,810,233	0	2,767	100.00
増 減(△)	△ 2,488,814,000	△ 2,488,812,944	0	△ 1,056	0.00

(1) 支出済額の主な内容は元金 77,090,050,814円で、前年度に比べて 2,488,812,944円 (2.80%) 減少している。

(2) 不用額 1,711円の主なものは、利子 996円、公債諸費 529円である。

第13款 予備費

本年度における予算額 50,000,000円は、予備費の充当が生じなかったため全額不執行となっている。

予 算 額	予備費支出額	予 算 現 額	不 用 額
円	円	円	円
50,000,000	0	50,000,000	50,000,000